

「雇用統計」から見る米国景気（米国）

1. 米国の「雇用統計」とは？

米国の雇用情勢や所得環境を把握するための統計です。雇用や所得は、経済活動の基本となることから、米国内で最も注目される経済指標の一つです。また、米国経済は世界経済に大きな影響を与えるため、世界中から、この「雇用統計」は注目されています。「雇用統計」のなかで特に注目されるのは、「非農業部門の雇用者数」と「失業率」です。「非農業部門」には、建設業や製造業、サービス業などが含まれます。こういった業種の動きは、経済動向と密接に関係するため、注目されています。

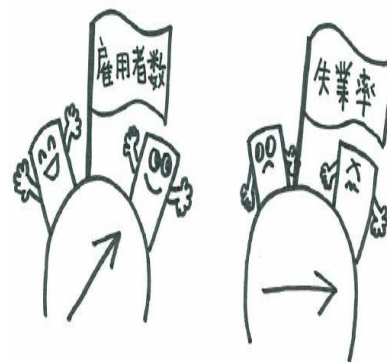
2. 最近の動向

米国労働省が5日(金)に発表した10月の「雇用統計」では、注目の「非農業部門の雇用者数」が前月比で15万1,000人の増加となりました。

雇用市場が好調と判断される目安の同10万人増加を大きく超えており、大幅な改善といった見方ができます。

全体を押し上げたのは、前月比で15万9,000人増加した民間部門の雇用者数の増加です。特にサービス業での増加が目立ちました。

一方、10月の「失業率」は、9.6%で前月から横ばいでした。今年に入ってほとんど改善していません。全米で1,500万人近くの失業者がいる計算です。



3. 今後の展開

10月の「失業率」の水準は、リーマン・ショックの時の2008年9月と比べると、3%以上高くなっています。現在、米国では年間の小売売上高の約2～3割を占めるとも言われる「クリスマス商戦」が始まりました。この高い「失業率」の水準が、所得環境の悪化を通じて、米国の個人消費に与える影響が懸念されます。

また、10月末に発表された「米国の7-9月期の実質GDP(国内総生産)成長率」は、前期比年率で2.0%のプラス成長でした。プラス成長ではあるものの、これは2%台半ば～後半と見られる「米国の潜在成長率」(その国の潜在的な力、つまり自然体で達成可能な成長率)を下回っています。つまり、米国景気はまだ本調子を取り戻していないといった見方ができます。

今月3日には米国の中央銀行FRB(連邦準備制度理事会)が、大規模な量的緩和(追加の金融緩和策)に踏み切りました。これによって株価の上昇による資産効果に加え、金利の低下を促すことで消費や投資活動の活性化が期待されます。先週は「中間選挙」によるオバマ政権の敗北もありました。政府や議会による政策運営のスピードが鈍る可能性も高まっており、当面はFRBによる「金融政策」が米国景気を左右する局面が続くそうです。

弊社マーケットレポート

検索!!

2010年11月08日【デイリー No.731】米国の雇用統計(10月)～民間部門の雇用者数が大幅に増加～

2010年11月01日【キーワード No.436】米国の「中間選挙」と注目点(米国)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社